

## 第1回地域国際化推進検討委員会議事要旨

1 日時 平成16年7月12日(月) 14:00~16:00

2 場所 都庁第二本庁舎31階 特別会議室21

### 3 出席者

【委員】市倉委員、浦野委員、呉委員、梶村委員、金委員、工藤委員、小池委員、石委員、豊村委員

【都側】三宅生活文化局長、荒川文化振興部長、佐藤事業推進課長、黒田副参事<連絡調整担当>

【傍聴】 16名

### 4 次第

(1) 開会

(2) 委員及び都側出席者紹介

(3) 委員長・副委員長選任

(4) 諮問

(5) 生活文化局長挨拶

(6) 議事

委員会の進め方について  
情報提供の実態及び課題について  
意見交換  
その他

(7) 閉会

### 5 会議要旨

(1) 委員長・副委員長の選任

要綱に基づき、委員の互選により委員長に浦野委員を、副委員長に金委員を選任。

(2) 諮問

三宅生活文化局長から委員会に対し、「外国人への効果的な情報提供」について諮問。

(3) 議事

事務局から委員会設置の目的、進め方(検討スケジュール)について説明。  
委員会の検討基礎資料として、事務局から、平成15年度に実施したエスニック・メディアアンケート調査及びインタビュー調査、外国人支援団体等へのインタビュー調査結果をとりまとめた「東京在住外国人リポート」について報告。  
事務局からの報告を踏まえ、委員長からの問題提起の後、外国人への情報提供について意見交換。

#### 【委員長からの問題提起】

外国人への情報提供について検討を行うにあたり、ポイントを以下の3点に絞ることとする。

問題や課題により情報提供の仕方や解決の仕方のレベルが異なるため、問題や



課題ごとの情報ニーズと提供方法、ルートを考える必要がある。

エスニック・グループや言語集団ごとの生活実態や課題にあわせてどのような情報の流し方や問題解決の仕方がふさわしいのかを考える必要がある。

それぞれの言語集団において、メディアと情報交換の拠点（教会、飲食店等）とネットワークがどのような形で組み合わせられ、どのようなコミュニケーションの流れになっているかを捉える必要がある。

本日の意見交換にあたっては、次の二つの枠組みにおいて議論を行いたい。

情報ネットワークについて

- ・どのような方法で情報入手をしているか、どういう場で情報交換しているか、

- ・行政情報を迅速かつ確実に伝えるためにどのようなルートが効果的か

エスニック・グループごとの生活課題や情報ニーズについて

- ・エスニック・グループや言語集団ごとの生活課題や情報ニーズ

- ・現在の情報ルートの中で改善すべき点

## 6 意見等

### 【委員意見】

<情報ネットワークについて>

韓国人の世界では情報を得るための一番よい手段として教会が使われている。何か情報を得たい場合やコミュニケーションをとりたい場合、大半が教会へ行く。情報伝達の際に利用すべき強力なパイプとしては、韓国の教会のほか、台湾の教会や仏教団体、それから大使館がある。

韓国人についていえば、新宿区や荒川区にきわめて多い。特に新しく来日した人々は新宿区に多いので、新宿周辺にスポットをあてた方がよい。

韓国人の場合、スカイパーフェクトTVを多くの人が見て、かなりの情報を得ているので、そのような場を借りて、日本での生活手段や情報伝達を行うとよい。外国人が日本に来ると、まず主に同国人同士のコミュニケーションをとっているようだが、むしろボランティアなど日本人と外国人とのコミュニケーションを図る場がどこにあるのか、どんなものがあるのかということを経験伝達の課題とすべきである。

来日前のビザ発給の時点で在外公館を通じて日本の生活情報や外国人登録情報、トラブルの解決方法などについて記載したパンフレットを提供したり、ホームページアドレスを書いたものを渡すようにするとよい。

行政が苦労して外国人向けの冊子をつくっても、あるところだけにうずもれて、皆に伝達されていないということがある。東京都全体を含めて、区市の情報やボランティア団体、交流協会が個々につくっているデータを集めて整理し、ホームページなど何らかの形で集約できるとよい。

対外国人の生活情報や小冊子、ガイド誌的なものを町単位、市単位ではなく、本当はまとめて全国単位でやれるところがあるとよい。そうした情報がみられる図書館等の場が一つあれば、在日外国人にとっては非常に便利である。

エスニック・メディアという情報を集める側の立場からいえば、都の各局からいつどのような情報が出されているかということやその入手方法は全くわからな

い。エスニック・メディアやNPO、外国人支援団体を含めた形で、行政情報を提供してもらえる窓口をつくることできれば、在住外国人メディア全体にも、在住外国人にも非常に便利になる。

印刷物をカウンターに置くよりインターネットのホームページを活用するとよい。

都、区市町村の行政情報だけではなく、民間団体で扱っている情報や、就職関連情報、日本語学校関連情報、結婚関連情報等を全て一元化し、例えば、外国人登録窓口など共通の場で見られるようにしてはどうか。

#### <エスニック・グループや言語集団ごとの生活課題やニーズについて>

外国人という場合、言語形態や国籍、置かれている立場により、提供するインフォメーションも変えていかなければならない。例えば、フィリピン、タイ等のケースだと日本人と結婚している人々が約6割おり、子どもを産み育てる中で日本人と同じような生活をしているため、ゴミの出し方、税金の納め方等比較的日本人と同じような生活情報が必要になる。一方、インドネシア、マレーシア、ミャンマーなどは学生や研修生として一時的に滞在している人が多いため、興味の対象は日本国内より母国にあり、必要とする日本の情報は簡単なものになる。

ほとんどの外国人は110番、119番がわからない。そのレベルから始めないと外国人は何も知らない。本当のベーシックな情報すら一般の外国人は知らないと考えた方がよい。

地域社会に共通言語がわからない人がいるということは社会の不安定要因になる。外国人に情報を伝えるときには、例えば、ゴミ問題のように知ってもらわないとこちら側が困るという面もあり、相手が困るという部分だけを考えていては全く当てがはずれることがある。

言語や国籍や目的が違えば情報の必要性も全部違う。何を情報提供するかを考えるならば、滞在の性格に着目し、最大公約数としてどのような人を対象とし、どういう言語を使い、伝達の方法をどうするかを考えなければならない。

最大公約数的などこかの層にあわせるよりは、子育てから留学生の問題までわかりやすい一つのパンフレットをつくり、流してもらえれば、必要な情報は自分で拾う。

情報に無関心な人にある程度情報の収集は必要だということを教えるにはどうすればよいか最大の問題。「情報がない」、「わからない」という人の多くは自ら情報を求めていないのではないか。そのような人たちにどのようなアプローチの方法があるかを考えることが大切。

いくら情報提供をしても相手が欲しがってなければチャンネルを開いてくれない。チャンネルを開いてくれるようにするには、情報提供という方法だけでは無理で、別の手を差し伸べなくてはならない。その辺りを考慮するべきだ。

都や区市町村の外国人相談窓口やリレー式の相談会において、こういった問題がよく起こり、それに対してどのような対応策がとられているかを整理する必要がある。それを念頭においたうえで、検討委員会での議論を進めるべきであるし、ある問題がどう解決されたかがわかれば、日本語ボランティアとしても外国人に

適切なアドバイスができる。

【委員長によるまとめ】

問題解決にあまりとらわれすぎると情報提供をしても意味がないのではないかという議論になるが、必要な情報をどこかが集約し、相互に交流するような仕組みができれば、仕組み自体は役に立つ。今の段階では、情報のバックボーンすらない状況なので、行政がバックボーンづくりをサポートするような役割を担うということは考えられるのではないか。

ボランティアセクターやメディア拠点にいる人が情報ストックから、東京都や区市の施策、現状等自由に情報を引き出し、これを活用して自分たちの活動を展開することができるようにすることが今回のひとつのポイントではないか。そこを最低限のラインにしてそこからどこまで先に進めるかが今年度の課題であると思う。

次回はもっと焦点を絞って議論をしたい。それまでに「東京在住外国人レポート」をよく読み、問題点を明らかにした上で臨んでほしい。